

地球規模の課題は、向後20年間に達成されるべき削減目標を、おおよそ2025年までに達成する。炭素削減目標は、2030年までに削減率を30%とする。このような動きに合わせて多くの企業でカーボンニュートラル目標を宣言し、各社が削減に向け取り組んでいる。一方、自社の削減努力だけでは目標を達成できない場合、ほか日本では、省エネルギー(省エネ)設備の導入や再

機器の稼働データ見える化サービス



## 今後の展望

日本中の中小企業や個人事業者で埋没していると思われる、多くの小口の環境価値を拾い上げる仕組みづくりは、IHI

---

---

---